

三井住友信託銀行における個人情報の取扱いに関する同意条項

申込人は、三井住友信託銀行株式会社（以下、「銀行」という。）および三井住友トラスト・カード株式会社（以下、「保証会社」という。）に借入申込ならびに保証委託契約の申込（以下、「この申込」という。）を行うにあたり、申込人の個人情報の取扱いに関して以下の各条項を確認し、その内容について同意いたします。なお、この申込に基づき契約が成立した場合の取扱いについても同様に以下のとおり同意します。

第1条（個人情報の利用目的）

申込人は、銀行が申込人の個人情報を下記の各号の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で取得することに同意します。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

具体的には以下のとおりです。

- 銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人の借入金返済能力に関する情報は、申込人の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等その他特別の非公開情報は、適切な業務運営の確保その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

1. 業務内容

- ①金銭信託、金銭信託以外の金銭の信託、年金信託、団体信託、財形信託、公益信託、特定贈与信託、証券信託、従業員持株信託、金銭債権信託、不動産信託、動産信託等の信託業務
- ②信託契約代理業務、信託受益権売買等業務、証券代行業務、相続・遺言業務、会計の検査、財産の取得・処分または賃借の代理業務、公社債もしくは株式の元利金または配当金支払いの取扱い業務、株式払込金の受入業務、債権取立の代理事務、債務の履行、不動産の仲介、販売提携、分譲、鑑定、管理等の併営業務
- ③預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ④公共債・投資信託の窓口販売業務、保険の窓口販売業務、金融商品仲介業務、投資助言業務、投資運用業務等の登録金融機関業務、確定給付・確定拠出年金の運営管理に関連する業務、社債業務等、法律により信託銀行等が営むことができる業務およびそれに付随する業務
- ⑤子会社等グループ会社の経営管理・経営指導、その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

2. 利用目的

銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品、信託商品およびサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。また、不動産の仲介事業に際しては、下記利用目的に加えて、売却希望等を受けて不動産情報の広告を行うために利用することがあります。ただし年金業務、団体信託業務、証券代行業務等において、企業、団体等から委託を受けて、その従業員、構成員、退職者、株主等の個人情報を取扱う場合には、それぞれの委託契約の内容等に従い、各受託業務を遂行するためにそれらの個人情報を必要な範囲に限定して利用いたします。

- ①各種金融商品、信託商品およびサービスの申込、相談の受付のため
- ②各種金融商品、信託商品およびサービスに関する各種ご提案のため（ダイレクトメールおよび電話、電子メール等によるものを含む）

- ③犯罪収益移転防止法等法令に基づくご本人様の確認等や、金融商品、信託商品およびサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ④預金取引、融資取引、信託取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤預金、融資等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥適合性の原則等に照らした判断等、商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦与信事業に際して個人情報に加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑧他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を遂行するため
- ⑨申込人とのご契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑩市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品、信託商品およびサービスの研究や開発のため
- ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬その他、銀行および子会社等グループ会社の経営上必要な各種リスクの把握及び管理、ならびに銀行の業務において申込人とのお取引・ご契約（信託契約、委託契約等を含む）を適切かつ円滑に履行するため
- ⑭当社のホームページや、当社が提供するWEBサービス等から取得した閲覧履歴等の情報を分析して、お客様のニーズに応じた商品・サービスに関する広告のご提供、各種ご提案のため（ダイレクトメールおよび電話、電子メール等によるものを含む）

第2条（個人信用情報機関の利用および登録等について）

1. 個人信用情報機関の利用等について

- ①申込人は、銀行が加盟する個人信用情報機関（個人の返済能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者。以下同じ。）および同機関と提携する個人信用情報機関に、申込人の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。但し、銀行法施行規則第13条の6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- ②銀行がこの申込に関して、加盟する全国銀行個人信用情報センター（以下、「KSC」という。）を利用した場合には、申込人はその利用した日およびこの申込の内容等が登録日から1年を超えない期間登録され、加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

2. 個人信用情報機関の登録等について

- ①申込人は、この申込に基づき契約が成立した場合には下表の個人情報（その履歴を含みます。）が銀行の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。但し、銀行法施行規則第13条の6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。）のために利用されることに同意します。

登録情報（KSC）	登録期間（KSC）
氏名、生年月日、性別、住所（郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日およびこの申込による契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

②申込人は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人信用情報機関

前2項に規定する個人信用情報機関は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名簿等は各機関のウェブサイトに掲載されております。

なお、個人信用情報機関に登録されている申込人の個人情報に係る開示請求または当該情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立は各機関が定める手続きおよび方法によって行います。（銀行では開示等の手続きはできません。）

<銀行が加盟する個人信用情報機関>

①全国銀行個人信用情報センター

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

TEL 03-3214-5020

<全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関>

①株式会社日本信用情報機構

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

<https://www.jicc.co.jp/>

TEL 0570-055-955

②株式会社シー・アイ・シー

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

第3条（個人情報の第三者提供）

1. 銀行から保証会社への提供

申込人は、銀行がこの申込（この申込に基づく契約が成立した場合を含む。本条において以下同じ。）およびこの申込によるこの取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報を、保証会社におけるこの申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引上の判断、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行が保証会社に提供することに同意します。

- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報等、この申込の申込書ならびに附属書面等この申込にあたり提出する書面に記載の全ての情報
- ②銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報
- ③銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人の銀行における過去の情報を含む取引情報
- ④延滞情報を含むこの取引の弁済に関する情報
- ⑤銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2. 保証会社から銀行への提供

申込人は、保証会社がこの申込およびこの取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報を、銀行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、この取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社が銀行に提供することに同意します。

- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、保証要項に関する情報等、この申込の申込書ならびに附属書面等この申込にあたり提出する書面に記載の全ての情報
- ②保証会社での保証審査の結果に関する情報
- ③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- ④保証会社における、保証残高情報、他の取引に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報
- ⑤銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続に必要な情報
- ⑥代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

3. 親族への提供

- ①申込人は、保証会社が銀行に対して代位弁済を為した後、申込人の親族等から弁済等のため当該求償債務に関する個人情報の開示を求められたときは、銀行または保証会社が当該個人情報を申込人の親族等に提供することがあることに同意します。
- ②申込人は、銀行または保証会社が電話等により申込人に対し催告・督促・通知をする場合にお

いて、申込人の所在の確認が困難と判断された場合、遅滞している債務等の内容について申込人の親族等に対して開示することがあることに同意します。

4. 債権譲渡

- ①申込人は、求償債権等の債権が、債権譲渡・証券化等の形式で他の事業者に移転することに同意します。
- ②申込人は、前号の債権移転のために必要な範囲内で申込人の個人情報債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収、証券化準備作業等の目的のために利用されることに同意します。

5. 債権回収会社への債権回収委託

申込人は、銀行または保証会社が債権回収会社（「債権管理回収業に関する特別措置法」（平成10年10月16日法律第126号）により許可された会社）にこの申込にかかる債権の回収を委託する場合には、申込人の個人情報を同社との間でこの申込に関する取引上の判断および同社における債権管理・回収のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。

6. 提携先企業との提携ローン（持家融資制度等）

申込人は、この申込による取引が銀行と提携先企業（申込人の勤務先）との提携ローン（持家融資制度等）の場合、この申込および今後の取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報を提携先企業との間で、この申込に関する取引上の判断および当該提携先企業における福利厚生業務のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。

- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入・保証要項に関する情報等、この申込の申込書ならびに附属書面等この申込にあたり提出する書面に記載の全ての情報
- ②銀行での借入審査の結果もしくは保証会社での保証審査の結果に関する情報
- ③保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- ④銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報

7. 提携不動産会社等との提携ローン

申込人は、この申込による取引が銀行と提携先企業（不動産会社、建築会社等）との提携ローンの場合、この申込および今後の取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報を提携先企業との間で、この申込に関する取引上の判断および当該提携先企業における不動産売買、建築請負契約に関する諸手続のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。

- ①銀行での借入審査の結果もしくは保証会社での保証審査の結果に関する情報
- ②保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- ③銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報

8. 提携不動産会社以外からの紹介の場合

申込人は、この申込による契約が提携不動産会社以外（紹介不動産会社）の紹介の場合、この申込および今後の取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報を銀行または保証会社が紹介不動産会社に、当該不動産会社における不動産売買に関する諸手続のために必要な範囲内で提供することに同意します。

- ①銀行による借入審査の結果もしくは保証会社による保証審査の結果に関する情報
- ②保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報

第4条（個人情報の利用・提供の停止）

1. 銀行は、第1条第2項に規定している利用目的のうち次の各号については申込人から個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。
 - ①銀行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内（ダイレクトメールおよび電話、電子メール等によるものを含みます。）
 - ②提携会社等の商品やサービスにかかる宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付なお、対象を限定せずに送付する返済予定表等およびその同封物は停止手続の対象とはなりません。
2. 前項の利用・提供の停止の手続については、銀行の本支店またはお客様サービス室（TEL 0120-328-682）まで申し出るものとします。

第5条（不同意の場合の取扱い）

銀行は、申込人がこの申込に必要な記載事項を記載しない場合または本同意条項の全部または一部に同意しない場合は、この申込による契約をお断りすることがあります。但し、第4条第1項に規定する利用目的での個人情報の利用・提供に同意しない場合でも、これを理由に銀行がこの申込をお断りすることはありません。

第6条（不成立の場合の取扱い）

この申込に基づく契約が不成立の場合であっても第1条及び第2条1.②に基づき当該申込に基づく契約の不成立の理由の如何にかかわらず、一定期間利用されることに同意します。
ただし、それ以外に利用されることはありません。

以上